

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社ザ・トーカイ

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,853	流動負債	37,459
現金及び預金	1,143	支払手形	2,126
受取手形	1,229	買掛金	6,518
売掛金	11,843	関係会社短期借入金	969
商品及び製品	5,516	1年内返済予定の長期借入金	12,043
仕掛品	331	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,128
原材料及び貯蔵品	106	1年内償還予定の社債	1,800
前渡金	552	リース債務	1,520
前払費用	83	未払金	1,616
繰延税金資産	370	未払費用	312
短期貸付金	867	未払法人税等	430
未収入金	1,822	未払消費税等	209
その他	165	前受金	470
貸倒引当金	△ 179	預り金	4,485
固定資産	66,025	賞与引当金	553
有形固定資産	51,874	その他の引当金	173
建物	13,883	その他	1,103
構築物	564	固定負債	33,670
機械装置	10,543	社債	1,700
車両運搬具	11	長期借入金	11,166
工具器具備品	928	関係会社長期借入金	11,008
土地	19,993	リース債務	5,481
リース資産	5,946	退職給付引当金	782
建設仮勘定	2	長期預り保証金	2,520
無形固定資産	2,960	その他	1,010
のれん	2,370	負債合計	71,130
リース資産	465	純 資 産 の 部	
その他	124	株主資本	17,873
投資その他の資産	11,190	資本金	14,004
投資有価証券	5,366	資本剰余金	521
関係会社株式	441	資本準備金	211
長期貸付金	478	その他資本剰余金	309
長期前払費用	5	利益剰余金	3,347
長期差入保証金	3,229	利益準備金	707
繰延税金資産	422	その他利益剰余金	2,640
その他	1,692	繰越利益剰余金	2,640
貸倒引当金	△ 445	評価・換算差額等	918
繰延資産	44	その他有価証券評価差額金	918
社債発行費	44	純資産合計	18,792
資産合計	89,922	負債純資産合計	89,922

## 損益計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

株式会社ザ・トーカイ

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		99,456
売 上 原 価		63,734
売 上 総 利 益		35,721
販売費及び一般管理費		31,680
営 業 利 益		4,041
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
受 取 配 当 金	228	
設 備 賃 貸 料	153	
受 取 手 数 料	95	
そ の 他	347	859
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	849	
そ の 他	98	948
経 常 利 益		3,952
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	21	
固 定 資 産 除 却 損	692	
減 損 損 失	416	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	131	
そ の 他	1	1,263
税 引 前 当 期 純 利 益		2,690
法人税、住民税及び事業税	389	
法 人 税 等 調 整 額	482	872
当 期 純 利 益		1,818

# 個別注記表

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の資産を除き、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

## (追加情報)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い平成24年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については「未払金」に94百万円、固定負債「その他」に480百万円含めて計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

#### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 6. ヘッジ会計

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、固定資産の償却率を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

営業外収益「受取手数料」は、従来「その他」の区分に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取手数料」は104百万円であります。

また、特別損失「関係会社株式評価損」は、従来「その他」の区分に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は99百万円であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,169 百万円

##### 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 有形固定資産 20,301 百万円

担保付債務 長期借入金 7,490

(1年内返済予定分を含む)

担保付債務には上記の他、親会社である㈱TOKAIホールディングスの行っている借入金があります。

### 3. 偶発債務

#### (1) 保証債務

借入債務 東海ガス(株) 296 百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務 954 百万円

#### (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後当社が全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

当社は、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、当社が被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、当社は、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険(株)に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

本訴訟につきまして、平成24年12月7日、静岡地方裁判所は、判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、当社に対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、当社の三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました。

本判決に対し、当社は、東京海上日動火災保険(株)に対する請求が棄却されたことについて、平成24年12月20日、控訴を提起しました。また、静岡市及び当時の(株)サン設計事務所所属の建築士3名からも控訴の提起があり、現在、訴訟は東京高等裁判所に係属しております。

なお、当社の第61期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、本判決を踏まえて検討した結果、新たに会計処理は行っておりません。

4. 関係会社に対する短期金銭債権 529 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 6,205

関係会社に対する長期金銭債務 11,169

5. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが409百万円あります。

6. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

帳簿価額の内訳 機械装置 1,548 百万円

対応する債務 未払金 400

長期未払金 400

7. 当社が平成22年3月に組成した9,000百万円(当期末残高5,220百万円)のシンジケートローン契約には財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

(1) 株式会社TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における株式会社TOKAIホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。

(2) 株式会社TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における株式会社TOKAIホールディングスの連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	205 百万円
損害補償損失引当金	50
貸倒引当金	39
その他	191
繰延税金資産小計	<u>486</u>
評価性引当額	<u>△ 116</u>
繰延税金資産合計	<u>370</u>

(固定)

繰延税金資産	
減損損失	1,116
退職給付引当金	272
固定資産除却損	200
投資有価証券	171
役員退職慰労金	170
関係会社株式評価損	139
貸倒引当金	128
その他	188
繰延税金資産小計	<u>2,388</u>
評価性引当額	<u>△ 1,506</u>
繰延税金資産合計	<u>882</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 375
その他	△ 84
繰延税金負債合計	<u>△ 459</u>
繰延税金資産の純額	<u>422</u>

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						関連当事者 との関係				
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	静岡市 葵区	グループ 会社等の 経営管理	14,000	被所有 直接 (100%)	経営管理の 委託 役員の兼任	資金の 貸借取引	9,883	関係会社短期 借入金	969
									1年内返済関係 会社長期借入金	3,128
									関係会社長期 借入金	11,008
							利息の支払	152	未払金	1

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	資本金 (百万円)	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						関連当事者 との関係				
親会社の子会社	トーカイ シティ サービス㈱	静岡市 葵区	婚礼催事 事業	300	なし	不動産の 賃貸 役員の兼任	賃貸用不動 産(葵タ ワー)の賃 貸	351	売掛金	29
	㈱ブケ東海 三島	静岡県 三島市	婚礼催事 事業	50	なし	不動産の 賃貸	賃貸用不動 産(婚礼催事 施設)の賃貸	37	売掛金	3

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
3. 「葵タワー」の賃料については、他のテナントに対する条件と同様に決定する方針であります。同社が事業開始から間もないということもあり、安定した収益が得られるまでの数年間、一時的に他のテナントより低めの賃料を設定しました。
4. 婚礼催事施設の賃料については、同社の収益性が低下していることから経営事情を鑑み、合理的な再建計画に基づいて近隣相場より低めの賃料を設定しました。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	266円23銭
1株当たり当期純利益	25円77銭